

心を持つ者ならば誰でも抱く感想ではないかと思う。

しかし、いずれにせよ本書所収の論文は、どれもが相当の力作で内容豊富であり、ここで紹介できたのはごく一部分にすぎない。資料の制約などからテンタティブな結論に終わっている部分もあるが、それらもこれから研究の出発点としての意義を認められるものばかりである。本書全体では、実に多くの命題が提示され、豊富なデータをもって検証に付されている。評者は、社会保障の歴史研究を専門にしていないので、歴史研究という観点から本書の評価と位置づけを的確に行う能力は

持ち合わせていないが、少なくとも欧米における研究のレベルを知るためにも必読の文献なのではないかと考える。

(注)

- 1) オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス（連合王国）の13ヵ国。
- 2) Harold L. Wilensky, *The 'New Corporatism', Centralization and the Welfare State*, Sage Publication, 1976. この著書については、『海外社会保障情報』No. 70 に下平好博による紹介がある。

K. A. グレンベール 著

『大衆社会と福祉の拡大 1960—1970』

Kirsten A. Grønberg, *Mass Society and the Extension of Welfare 1960-1970*, the University of Chicago Press, 1977, pp. 266+xiii.

三重野 卓

60年代（シックスティーズ）とは、一体、何であったのだろうか？ それは、いま考えると、現在の状況への転換、すなわち経済の低成長化、時代の停滞への予感が、その地下で進んでいたとはいえ、当時欧米諸国では大量生産、大量消費が可能になっており、持続的な成長が信じられていた古き良き時代であった。中流階級が一般化し、50年代の新しい息吹きがまだ信じられ、そして、高度成長の中でその逆機能が顕在化し（公害、管理・画一化など）、社会運動がまだ輝きをもっていた時代、そして、社会が“熱い社会”であり、その混沌の中でまだ幻想をもてた時代、それが60年代であったといえよう。

レコードに針を落とせば、なつかしいメロディーが聴こえてくる。ビートルズはもちろんのこと、50年代から続いたポール・アンカ、コニー・フランシス、不吉な予感とともに死んだジャニス・ジョップリン、そして、タイガーズ……。い

ま、80年代後半を迎えて、わが国では音楽、ファッション、風俗、文化、そして、2年前の全共闘回顧まで、60年代回帰といわれている。さらに19世紀末、1920年代にも注意が向けられ、アールデコまで回帰しているともいわれている。ニューサイエンスのフロンティアは、あのなつかしいマルクス主義である、という主張もある。そして、現在わが国では成熟社会（経済）であるといわれ、街にはものが溢れ、管理中枢が曖昧になった相互制御システムが、じわじわ、われわれの首を絞めている。高度産業社会の中に埋没しながら、われわれは過去を振り返る。もちろん、若い子たちにとっては、60年代の中にこそ目新しさがあるとしても、おそらく時代状況が閉塞しているから、こういうブームが起きるといった方が正しいだろう。人間社会とか文化というものは、はたして進化するものであろうか？ 技術革新は加速化しており、商品の差異化の中で人々は走り続ける。しかし、

人間はふと立ち止まり、過去を振り返り、そしてそのとき、社会・文化は循環している(?)、という側面は否定できない。

われわれは、人々の福祉の実現ということを大きな国家目標のひとつとして(もっとも、国家とは共同幻想であるが……)設定し、福祉社会の実現のために疾走してきた。しかし、73年末のオイルショック以降、先進諸国では、どこかが狂ってきた。対 GNP 比の租税・社会保障費がさらに増大し、福祉国家の危機が叫ばれ、“納税者の反乱(?)”が起きた国もあった。高齢化の比率がまだ相対的に低いわが国でも、近年福祉に対する批判が声高に叫ばれ、生活権・社会権よりも、福祉というものは経済問題であるという短絡的(?)な主張もある。政治状況は大きく右旋回しているといえよう。

日本という国は、異常な国家である。われわれ日本人は、アメリカのことをよく知っていると思っているが、アメリカ人は日本についてあまり知らない。日本人は、ヨーロッパについては、イギリス、フランスには一応、関心をもっているが、イタリア、ギリシャについてはほとんど知らない。アジアについては、性的侵略(?)によって知識があるかもしれないが、アフリカについては、あの“We are the World”で関心をもったにすぎない。パックスアメリカナの下で、惰眠をむさぼっていたわれわれは、その崩壊によって、いま自己を見失っているのかもしれない。

60年代に、アメリカは二つの大きな戦争を遂行した。ひとつはヴェトナム戦争であり、もうひとつは、“貧困への戦い”であった。ここでとりあげる、Kirsten A. Grønberg の“Mass Society and the Extension of Welfare”は、1960年から1970年にかけてのアメリカ合衆国における福祉に関するデータを分析することを主目的にしている。そしてそこでは、大衆社会(Mass Society)という用語がキー概念として使用されている。大衆ないしは大衆社会という概念は、もちろん、その国、時代状況を反映してさまざまである。たとえば、19世紀末のル・ボンの群集論は、“人間は群集の一員となる事実だけで、文明の段階を幾つもくだ

ってしまう”とし、その文明破壊的な側面にも光をあてている。また同じくフランスのタルドは、当時(1901年)のマスコミュニケーションの一般化の中で、公衆・世論の文脈で議論を発展させたし、オルテガはスペインの1920年代までの情況(独裁 vs. 革命勢力)を踏まえて、“精神の貴族性”の重要性を指摘した。ル・ボンの言説とヒトラーの大衆煽動に類似性があることは知られている。そして、フロムの“自由からの逃走”は、当時のナチズム、全体主義への危機を素描し、大衆社会の問題性を明らかにしたものである。一方、リースマンの伝統志向型・内部志向型性格から他者志向型性格への移行という図式(1951年)は、フロムの歴史変化の諸問題に社会的性格のつよい精神分析的性格学を応用するという姿勢に影響を受け、アメリカ社会について分析したものであることは、有名であろう。

わが国においても、50年代、60年代に社会科学アカデミズムの分野で、大衆社会論が盛んであった。それは輸入学問に準拠したとはいえ、階級理論、マルクス主義の影響がつよく、“近代”の原理からそれが実現されていない現状を批判し、大衆の画一性、匿名性を問題にするものであった。その意味から、当時の大衆社会論は、そのネガティブな側面に焦点を合わせることが一般的であったといえよう。近年わが国では、再び大衆社会論が脚光をあび出しているが、たとえば、西部邁はオルテガに依拠し、“自己を懷疑することを忘れた現代人”を大衆と規定している。その一方で、山崎正和は、“硬い自我の個人主義”から“柔かい自我の個人主義”への移行とともに、対人関係において、“顔の見える個人”が出現する可能性があると述べ、大衆の変質を示唆している。そして、消費・マーケティングの分野からは、分衆(博報堂)、小衆(電通)というセグメントされた集合概念が提出され、大衆概念の批判がなされている(吉本隆明のさまざまな評論活動も参考になろう)。

議論はかなり協道にそれてしまったが、本書の大衆社会アプローチが面白い点は、今まで検討した諸説と趣きを異にし、大衆社会を価値中立的、ないしはポジティブな概念と見なしているという

事実にある。そして、大衆社会 (mass society) の概念を社会階層 (social stratification) と対比させ、さらにあの社会人類学で有名な中心 (center) と周縁 (periphery) の概念をも念頭に入れている、という点に特色がある。すなわち、福祉システムの拡張は、経済状態、個人・家族の依存性 (dependency) に基づく貧困に対処してなされるものであるとすると、これは理論的には、社会階層の問題に帰着する。一方、市民権の発達が公民権、政治的権利、そして社会権へと広がっていく動向に着目して、筆者は、これを、社会・政治変動の観点から、大衆社会化と規定する。大衆社会とは、排除された周縁のグループが中心のグループへ統合されていくことを意味し、それは都市化、産業化の動向と密接な関連があるといえる。もちろん、中心という場合、その価値という側面は重要であり、連邦政府の福祉に対する価値、考え方が各州へ広がるとか、州政府の考え方がその地方に広がるとか、たとえば、黒人 (周縁) が福祉サービスを受益でき、市民的生活 (中心) を送れるとか、さまざまに考えられる。産業化、都市化は市民権・社会権の拡大と密接な関連がある。ここでは周縁から中心への影響というイノベーティブな側面については言及されていないが、福祉政策の発展を大衆社会アプローチと関係づけ、市民権、都市化、産業化、中心一周縁まで組み込んでいる点は、評者には新しい方向に思えた。人種問題、州の強い独立性をも踏まえた、アメリカ社会に根ざした大衆社会論は、リースマンの議論に比肩できるともいえよう。

本書の目次は、次のとおりである。1. 合衆国における福祉危機—責任の重荷、2. 合衆国における大衆社会—概観・分析枠組、3. サービス受給—合衆国における有資格の必要条件、4. 個人的ニードか州の能力か?—貧困へのアプローチ、5. 1960年—客観的貧困とニード、6. 1970年—相対的貧困と集合的対応、7. サービス受益の概念の変化、8. 1960年代—市民権の拡張の分岐点。ここで、第3章までは、課題設定や理論的、現実的問題をサーベイする部分であり、70年代の状況をも踏まえて議論が展開されている。そして、第

4章から第7章までが60年代についての実際のデータ解析であり、第8章が結論をなしている。

具体的には、第1章では60年代の福祉危機について述べられているが、その範囲、役割の増大に注目しており、もちろん、近年の経済停滞、高齢化との関係は対象になっていない。むしろ、貧困の概念を個人の責任、社会の責任との関連で検討し、さらに貧困についてのイデオロギー的議論、福祉システムの遅れについて言及している部分に特色がある。また、すでに述べた市民権の発達と大衆社会の関係について、精緻に検討されている。それに対して、第2章では合衆国の福祉政策と政治・経済状況について、ここでも市民権の発達との問題で述べられ、また、貧困への援助は、高度に産業化された社会で、福祉の役割として大きいものである (なぜなら、貧困は社会構造による) という認識の下に、詳しくその実際が述べられている。本書の研究デザインは、クロスセクションと継時的な分析を可能にするものであり、その分析対象は、AFDC (Aid to Families with Dependent Child) に限定している。そして、そこでは階層アプローチと大衆社会アプローチを適用し、時系列的にその説明力がどう変化するか、という点が焦点になる。AFDC の給付率を規定する独立変数は、次のとおりである。階層—貧困線以下の比率、失業率 (男・女、14歳以上、16歳以上、完全、不完全)、欠損家族の比率、などに関する12変数。大衆社会—教育水準、上級ホワイトカラー比率、都市化、産業化 (男・女給与者)、選挙権、非農業者比率など、計9変数、脅威 (Threat)—黒人、非白人の比率、人口増加、移民に関する計17変数。財政能力—州の歳入、税 (1人当り) の2変数。

第3章では、AFDC について、連邦政府が一応の基準を示し、財政支出を行うが、州によって、受給資格がその対象年齢、居住年月、家族関係、親の就業状況などによって大きく異なることが、具体的に示されている。また、AFDC の政策 (policy) を、その受給資格の面から尺度化 (TES = the Total Eligibility Score) しているが、それは計21項目からなって (当然、上記の対象年齢などを含む) おり、それぞれ0から2点を与え、州ごと

に合計するものである。また、AFDC の給付表 (roll) は、実際の受給者比率で測定されるが、“南部”と“父の失業”で高くなっており、全体で 1.7% (1960年)、2.9% (1970年) と増加している。なおここで重要な点は、TES と AFDC の受給者比率には、一定の関連性がない、ということである。

実際のデータ解析では、相関分析 (単相関、偏相関)、回帰分析 (ステップワイズ)、因子分析が使用されている。第 4 章では、一般に社会階層変数は AFDC の受給率と相関があり、大衆社会変数と脅威 (Threat) 変数は AFDC の政策と相関があることが明らかになっている。しかし、1970 年になると、AFDC の受給率への大衆社会変数の重要性が高まる、という指摘もなされている。第 5 章では、1960 年に着目してより精緻に分析すると、AFDC の受給率は階層変数と関連があるが (客観的貧困)、貧困をコントロールすると、より広い社会的ニードと関連することがわかる。これは市民権、社会権の発達、生活水準の向上を反映したものと、筆者は結論づける。そして、第 6 章では、1970 年に市民権がさらに発展したため、大衆社会変数との関係が高まり、社会階層変数との関係が弱まったと指摘する (相対的貧困)。1960 年から 1970 年にかけて、貧困に対する社会的責任の考え方が、州レベルで普及したともいえよう。しかしこのことが貧困の消滅を意味しないことはいうまでもない。

以上の結果を踏まえて、AFDC の受給率を被説明変数とし、AFDC の政策 (他の変数も含める) を独立変数として分析してみると、さまざまなことがわかる (第 7 章)。大衆社会現象が進展しているにもかかわらず、アメリカの中ではまだ格差があり、財政力にも差異がある。確かに、サービス受益の概念は変化しており、豊かな州 (産業化が進み、市民権も発達) では、恥辱感 (stigma) を受けず、社会的責任としてサービスを受けられるが、より貧しい州では絶望的な気分になれるし、その給付水準は低いし、福祉政策のレベルは受給率の増大による経済的、財政的圧力によって低くなる。福祉システムの発達にもかかわらず、まだ

それは不完全で、部分的であるというのが、筆者の結論である。また第 8 章では、これまでの議論をまとめ、福祉政策との関連で、大衆社会への限界について問題提起がなされている。すなわち、“真”の大衆社会のためには、スカンジナビア諸国の抱える問題は避けて通れず、またアメリカの風土・文化 (州の独立性や私的活動の重視) の問題もあるし、ヘテロ社会、行政のリーダーシップの問題もある。受給資格者が実際に受給しているか、という疑問もある。しかしさらに重要なことは、ナショナル・レベルの標準的な福祉システムを構築できるかということである。それにより、市民権をさらに発展させ、格差をなくし、アメリカ社会の統合を維持できる、ということが結論である。

本書の直接の課題ではないが、60 年代の貧困への戦いは、失敗に終わったといわれている。さまざまな問題があろうが、福祉政策が発展した 60 年代は、パイが拡大し、中流階級が一般化し、疎外された人々が社会に組み込まれていったという意味で、やはり、“熱い時代”であり、市民権・社会権のためにさまざまな運動が行われ、産業化、都市化により社会が大きく変貌した躍進の時代であると規定することができよう。

現在 (70 年代から 80 年代) のアメリカは、さまざまな問題に悩まされ続けている。たとえば、最近翻訳されたポール・L・ワクレル (土屋政雄訳) の「豊かさ」の貧困」は、長いタイムスパンでみた場合、アメリカは経済的に豊かになっているが、それにもかかわらず、個人的不満が蓄積されている、と指摘する。もちろん、経済的貧困も未だ存在しているが、中流階級の窮乏感はとりわけ重要である。そして、それは心理的なものであるがゆえに、心理重視の価値観 (体験の重視、他人との関係) への転換こそ必要であるというのが、彼の主張である (ワクレルの説は、既述の山崎正和と通じるところもある)。近年、わが国でも、“ものから心”へ、というスローガンが、ジャーナリズムで散見されるが、これは心・精神ともののかかわりに注目すべきである、ということの意味し、ものを軽視してもよい、という意味にとっ

てはならない（わが国の社会資本関連は、ストック面ではまだ不十分）。また、転換ということを見ると、たとえばイリッチ的世界への全面的移行は、先進諸国では不可能であろう。

ワクレルは、成長至上主義という価値に焦点を合わせて批判し、80年代の問題を指摘したが、実際には経済的にも完全に崩壊しているという説も注目を集めている。60年代の二つの戦争のうちのひとつ、すなわちヴェトナム戦争による経済の衰退、70年代半ばのインフレ、それに続く経済の停滞、慢性的失業、そして経済の再建を目指した、減税と公的支出削減を柱としたレーガノミックス、その一方での軍拡（国際関係論のむずかしさは、ここでは触れない）……。ロレッタ・シュワルツ＝ノベル（小池代子訳）の“最後のメッセージ”は、いま3,000万人のアメリカ人が飢え、その状況は中流階級まで及んでいると指摘している。公的支出の削減は各種プログラム（給食サービス、不毛な農地、農家への援助など）の水準を下げ、社会保障手当の伸び悩み（物価・家賃の上昇）はニュープアを激増させる。それはあたかも、豊かさ（？）のあとにある廃墟の様相を呈している。この著作は、貧困線以下で生き延びている人々の悲惨な生活を、これでもかこれでもかと描写している。また、ジョン・O・ウィルソン（伊吹文明訳）の“中流階級の危機”も中流階級の夢の崩壊（登れなくなった職業の梯子、色あせたマイホームの夢、豊かな社会の終り、年金の危機）を示している。

サリンジャーの“ライ麦畑でつかまえて”は、1951年に出版されたが、60年代をとおして売れ続け、若者たちのバイブルになった。アメリカにおける中流階級の一般化の中で、主人公のホールデン少年は既存の価値観を嫌悪するが（ドロップアウト）、新しい価値観の確立されていないジレンマに悩む、そして過去への退行、少年のふりをした老人……。サリンジャーが激しく読まれた時代、福祉の発展がそれなりに促進され、そしていま豊かな（？）社会のあとにくるものが深刻な話題になっているのは、どういうインプリケーションを内包しているのだろうか？ ふと、そんなこと

を考えてしまった。

ここで主として書評にとりあげた“Mass Society and the Extension of Welfare”は、きわめてまじめな本である。もちろん、まじめの対立概念として何を設定するかという問題はある。まじめ—不まじめ、まじめ—おもしろい……。そもそも、2項対立を考えること自体、間違っているのかもしれない。いずれにせよ、地味で、堅実であるという意味で、まじめ（？）であり、計量性、客観性、科学性を志向しているというのが、本書の特色である。もちろん、指標・変数のとり方が、何らかの“厳密な”理論モデルに基づいているというより、むしろ、“それらしい”選び方をしている、という点も、ソフトな印象をもたせる。そして、記述的な姿勢を示し、60年代の福祉をめぐるリアリティを、70年代の後半の時点で明らかにしているという意味で、きわめて資料的価値のあるものといえる。単なる制度論に墮すことなく、虚偽に満ちたやさしさを装うことなく、マクロ社会的観点からアプローチしていることは、今後の研究にとって参考になろう。

しかし、われわれが客観性とか科学性・方法論的なものを志向（もっとも、そう高度なものではないが……）し続けたとき、われわれは、疲れ、そして物語性（フィクション）を希求したりするようになる。本書は、それ自体、完結したものをなしており、どこかにブレイクスルーするとか、ユートピア的に飛翔するところもなく、計算・分析に終始し（計算プロセスを辿っている部分は冗長な印象を免れない）、若干の問題提起（最終章）を行っている。何らかの単独の著書を読むとき、われわれは、その著者の感性に反応し（たとえそれが徹底した合理主義であっても……、拙著『福祉と社会計画の理論』白桃書房は、メカニックなひびきを志向した）、その著者の“顔”に興味を示す。その意味でいえば、本書は中途半端な顔をあらわしているといえる。

われわれが、過ぎ去った日々リアリティに想いをはせたり、古典をひも解いたりするとき、われわれは決してその時代そのものに戻ることはできない。本書は、筆者のいう意味での“大衆社

会” 的状况が進展し、市民権・社会権の範囲が拡がり、福祉政策が発展していたアメリカの60年代を振り返るためには、恰好の著作である。しかし、高齢化がさらに進み、財政問題がより顕在化している現在の福祉に対する解決策を見出すことはできない。それにもかかわらず、そして今こそ、過去を振り返り、世紀末を考えるとときがきているのではなかろうか。60年代の福祉政策の発展、それにもかかわらず顕在化した貧困、社会権の見直しか？ 制度の再編（効率化）、ニーズの把握方法

なのか、精神的豊かさか？ 宗教的なものへの回帰か？ 経済政策の見直しか？ 軍拡をストップさせるのか？ 文化・風土の問題なのか？……。評者には、容易に解決策を示すことはできない。しかし、あらゆるブルー・プリント、予測、予想は、過去の把握から始まることを、ここで銘記すべきであろう。本稿は書評のスタイルとして、奇異なものにうつるかもしれない。アメリカの60年代を、より広いスコープの中に位置づけること、それがこの小論の目的であったといえる。

ボブ・ディーコン著 『社会政策と社会主義』

Bob Deacon, *Social Policy and Socialism*,
London: Pluto Press, 1983, pp. 307.

武 川 正 吾

この本は、社会主義社会における社会政策のあり方を扱ったものである。このような言い方をすると、ひとは本書はいったい現実の社会主義社会における社会政策の実証分析をめざしているのか、あるいは社会主義的な社会政策の理念像を呈示しているのかと疑問に思うだろう。本書は、まず社会主義的社会政策の理念型を構成し、それを基準にして社会主義社会の比較分析を行うという方法論を採用することによって、そうした規範的理論と現状分析との双方を扱っている。

本書の目的は、著者によれば「社会主義的社会政策とは何か」「社会主義社会が英国あるいは他の西側資本主義国において実現するとすれば、いかなる形態の福祉供給がなされるか」「したがって社会主義者は、資本主義に反対する運動のなかで、どんな福祉目標のための闘争を追求しなければならないか」等々といった問題を明らかにすることであり、すぐれて実践的である。したがって、本書の最終的な結論の章は、イギリスにおける労働党から「新しい社会運動」にいたるさまざまな社会主義諸党派の政治戦略の概観と論評が行われ

ることになるのである。

しかし、このようなきわめて実践的な書物を「社会保障発展パターンの国際比較研究」の中間報告であるこの書評特集で取り上げるのは、本書の実践的な性格のゆえというよりは、本書のなかに含まれる実証的性格のゆえである。本書は社会政策の国際比較研究として、とりわけ比較社会主義社会政策の書物として読むことができるし、この書評では事実そのようなものとして読むことにする。したがって、以下の紹介・論評は著者の執筆動機に即してなされるというよりは、通常以上に評者の読書動機に基づいてなされており、そのような意味で非常に偏ったものであることはあらかじめお断りしておきたい。

本書の構成を知るために、まず目次を掲げておくと、次のようになる。

序論——福祉国家の危機

1. 社会主義理論と社会政策
2. 社会主義社会と社会政策——若干の理論的考察
3. 社会主義と保健——ロシア、東欧